

〔書評〕

池田毅著

『経済成長と所得分配』

日本経済評論社 2006年 vi + 248p

鍋島直樹

1. 本書の目的と内容

1970年代以降、マクロ経済学の「新古典派化」が急速に進むなかで、ケインズ経済学は退潮の憂き目に遭っている。ケインズ経済学の新たな展開を志向する「ニュー・ケインジアン」のアプローチにしても、個別経済主体の最適化行動という意味でのミクロ的基礎に立脚している点で「新しい古典派」のアプローチと変わるところはない。供給側に対する制約によってマクロ経済の均衡が決定されるという主流派マクロ経済学の見方が広く浸透するとともに、ケインズ経済学の精髓たる「有効需要の原理」は、経済学の歴史のなかに埋もれていこうとしている。

このような状況にあって、本書は、M. カレツキやN. カルドアを源流とするポスト・ケインジアンのアプローチを今あえて掘り起こし、その現代的な可能性を探ろうとする意欲的な著作である。ポスト・ケインジアンの多様な展開のなかでも、経済成長と所得分配の理論に焦点を合わせて、今日の主流派マクロ経済学とは異なる分析的枠組みを構築することを、その主な目的としている。本書の真価は、主流派マクロ経済学に対して外在的な批判を投げかけて事足りりとするのではなく、主流派経済学の枠組みに内在し、それと正面から対峙することによって、代替的なアプロ

チの可能性を探求するところにある。さらに、ケインズとカレツキから現代のポスト・ケインジアンにいたる知的系譜を踏まえつつも、学派の外部の者にとっては理解しにくい独自の術語や造語の使用をなるべく避けて、平易な叙述で議論を進めている。それと同時に、かなり厳密な数学的モデルを用いて分析を展開しており、そのこともまた、主流派経済学者を含めて多くの経済学研究者にとって本書を近づきやすいものとしている。ともすれば異端派経済学の諸潮流が正統派との緊張関係を失い、ますます周辺化・孤立化の傾向を強めている近年の状況のなかで、主流派経済学との建設的対話に乗り出そうという著者の姿勢は高く評価されてよい。

本書は三つの部から構成されている。第I部「理論的基礎」(第1～2章)は、新古典派、ネオ・マルクシアンモデルと対比しながら、ポスト・ケインジアンマクロ経済モデルについて手際のよい紹介と検討が行なわれている。第II部「現代マクロ経済学の流れのなかで」(第3～5章)では、ポスト・ケインジアンアプローチにもとづき、経済成長論や不完全競争論などを例に、主流派マクロ経済学の分析枠組みを批判的に検討する。第III部「マクロ経済政策をめぐって」(第6～8章)は、最近のマクロ経済政策論議における幾つかの興味ぶかい主題を取り上げるこ

とにより、ケインズ政策の有効性について再検討する。終章では、現代のマクロ経済学を方法論の観点から再考するとともに、ポスト・ケインジアン経済学の行方を展望する。このような構成から理解されるように、理論・実証・政策の多くの面にわたって、ポスト・ケインジアンのマクロ経済学の今日的な意義と可能性を明らかにしようと試みる点に、本書の特徴がある。以下では、本書の基本的な論点を紹介するとともに、それに対して若干の論評を加えることとしたい。

## 2. ポスト・ケインジアン経済学の核心はどこに

まず著者は、新古典派経済学とは異なるポスト・ケインジアン経済学の独自の意義をどこに求めているのだろうか。第 I 部の議論では、投資の貯蓄からの独立性、経済成長における投資需要の中心的役割、所得分配の重要性などが、ポスト・ケインジアンの理論の独自性として指摘されている。これらの点は、ポスト・ケインジアンの特徴として大方の論者がひとしく認めるところであろう。さらに本書は、新古典派マクロ経済学の体系を「異時点間の均衡化メカニズム」として捉えたいえで (第 3・6 章)、それとは異なるオルタナティブな経済学を形成するための手がかりを「歴史的時間」の概念に求めている。すなわち、ポスト・ケインジアンがみずからの独自性を主張するためには、理論的・政策的な参照基準としての市場均衡の枠組みを否定し、それに代わる新たな参照基準を提示する必要があるというのが、著者の見解である。しかしそれと同時に、経済過程の根本的不確実性を強調することはある種の「不可知論」に陥

ることにつながると述べ、個々の経済主体の活動の基礎となる代替的な行動仮説の提示が必要であることを指摘する (終章)。

分析の枠組みにおいて根本的不確実性の演じる役割を小さくしていこうという主張に対しては、ポスト・ケインジアンにあいだにも少なからぬ異論があるだろう。とりわけ、不確実性と貨幣の連鎖に注目する「ファンダメンタリスト・ケインジアン」にとっては、このような見解は受け容れがたいものであるにちがいない。P. デヴィッドソンをはじめとするこのグループの論者は、不確実性の概念を重視することは厳密な演繹的論理が何の役割も演じないことを意味するものではないと主張している。すなわち、経済主体が不確実性に直面していることと、そのような主体の意思決定を理論的に記述できないことを混同してはいけない、というのが彼らの見解である。じっさいにケインズは、不確実性のもとの諸主体の行動を方向づける要因として「慣行」の役割を重視しており、彼の理論的枠組みは、極端な主観主義や理論的ニヒリズムに陥っているわけでは決してない。さらに近年では、D. カーネマンらによって基礎づけられた行動経済学の隆盛に見られるように、主流派の内部においても不確実性のもとの諸個人の限定合理的な行動についての研究がさかんに進められている。根本的不確実性の概念を非論理的であるとして放棄する必要はないばかりか、むしろこの点にこそ、主流派との対話の糸口が存在すると言ってよい。

それとともに、ポスト・ケインジアンが経済学が「歴史的時間」を重視するべきであるとすれば、不確実な世界において貨幣の演じる独特の役割を明らかにすることが必要となる。本書はおもに実体的側面の分析に焦点を

合わせており、経済システムにおける貨幣的・金融的要因のはたらきについては十分に論じられていない。しかし貨幣の長期的非中立性もまた、ポスト・ケインジアンの中心的な命題の一つである。経済成長の理論においても、たとえば投資の金融的側面に関する分析を欠くことはできないであろう。この点に関連して、著者がファンダメンタリスト・ケインジアンとカレツキアンの枠組みを統合してゆく可能性についてどう考えているのかも、ぜひ知りたいところである。

### 3. ニュー・ケインジアンとカレツキアンの関係について

著者は、ニュー・ケインジアンの不完全競争論がカレツキアンの理論と類似していると繰り返し主張している（とくに第4・7章）。しかしながら、ニュー・ケインジアンの見解とは異なり、カレツキの経済学においては、不完全競争が非自発的失業の根本的な原因とされているのではない。たしかに不完全競争は不況を深刻にする要因として作用する可能性がある一方で、競争度のいかにかわらなくとも失業は発生しうる。カレツキによれば、失業の主な原因は、あくまでも有効需要（とりわけ投資）の不足にある。したがって、不完全競争の枠組みにニュー・ケインジアンとカレツキアンの接点を求めることは必ずしも適切ではない。

そもそもニュー・ケインジアンは、新しい古典派と同様に、均衡産出量が嗜好・技術・要素賦存量など供給側の要因によって決定されるという「供給制約均衡」の概念に立脚するとともに、現実の経済においては価格が硬直的であるにせよ、もし価格が伸縮的である

とするならば需要不足の問題は解決されるという見解をとっている。このような見方は、ポスト・ケインジアンの「需要決定均衡」の枠組みとは正面から対立するものである。したがって不完全競争論にもとづくニュー・ケインジアンの理論は、カレツキアンのそれと類似しているというよりも、むしろ両者は対立的な関係にあると見るべきであろう。

しかし最近では、ニュー・ケインジアンのなかにも、賃金や価格の伸縮性は不況をいっそう深刻にすると考える論者が存在している（B. グリーンワルド, J. E. スティグリッツなど）。彼らは、市場の失敗が生じる根本的な原因を価格硬直性ではなく「情報の不完全性」に求めている。したがって、ニュー・ケインジアンとポスト・ケインジアンのあいだの接点を探るとするならば、それは不完全競争ではなく、情報の不完全性ではないだろうか。とりわけ非対称情報と根本的不確実性とを補完的な概念として取り入れた分析的枠組みの構築が重要な課題となる。ポスト・ケインジアンは、こうした情報の不完全性がとりわけ金融システムに対して重大な影響を及ぼすと長いあいだ主張してきた。このような意味においても、金融市場の分析を欠かすことはできない。

### 4. ケインズ政策の現代的可能性

本書第Ⅲ部は、マクロ経済政策をめぐる諸問題を取り上げている。第6章では、経済政策における「新古典派対ケインジアン」という伝統的な対立軸について再説したのちに、こうした対立軸とは異なる観点からなされている近年のケインズ政策批判に対して反論を加えている。すなわち、ケインズ的な経済政

策は企業のモラル・ハザードを誘発して構造調整を遅らせるという議論を取り上げて、それを批判の俎上に乗せる。経済理論の新たな展開を踏まえたうえでの著者の反論は、きわめて説得的なものである。けれども他方で、政府の介入が経済状態を改善させることの理論的根拠は積極的に提示されていない。またマクロ経済実績を改善するためにどのような経済政策が必要とされるのかについても、第 7 章で所得再分配政策の有効性を主張するにとどまっている。

近年、経済のグローバル化が進展するなかで、閉鎖体系を前提とする「一国ケインズ主義」の有効性が低下していることがしばしば指摘されている。それとともに、今日の先進資本主義経済においてはケインズ左派的な所得再分配政策によって賃金主導型成長がもたらされるような経済的条件が存在していないことが、多くのラディカル派経済学者によって認識されている。S. ボウルズらが、「所得の平等主義的再分配」に代えて「資産の平等主義的再分配」を提唱しているのも、このような認識にもとづいてのことである。こうして現在では、雇用と賃金の抑制を通じて国際競争力の強化をはかる新自由主義政策、および所得再分配を中心とする旧来型の社会民主主義政策の双方に取って代わる新しい経済戦略を提示することが、ポスト・ケインジアンをはじめとする非主流派の経済学者にとって差し迫った課題となっている。この課題に応えるべく、分析のいっそうの深化と拡張が著者によって進められていくことを期待したい。

## 5. おわりに

ここまで本書の基本的見解に論評を加えてきたが、思いがけずあれこれと苦言を呈する結果となってしまった。しかしそれは、著者の問題提起に同感するとともに、そのめざす方向に共鳴し、今後の研究の進展を大いに期待するがゆえのことである。おそらく評者の感想も「籠<sup>ろう</sup>を得て蜀<sup>しよく</sup>を望む」といった類のものなのであろう。本書が、ポスト・ケインジアン<sup>ポスト・ケインジアン</sup>のマクロ経済理論の到達点を示し、その行方を展望する好著であることは間違いない。ポスト・ケインジアン<sup>ポスト・ケインジアン</sup>の経済学に関心をもつ者のみならず、今日の主流派経済学に飽き足らず代替的な経済理論を求める多くの読者が、本書から大きな知的刺激を受けることであらう。

(名古屋大学大学院経済学研究科)